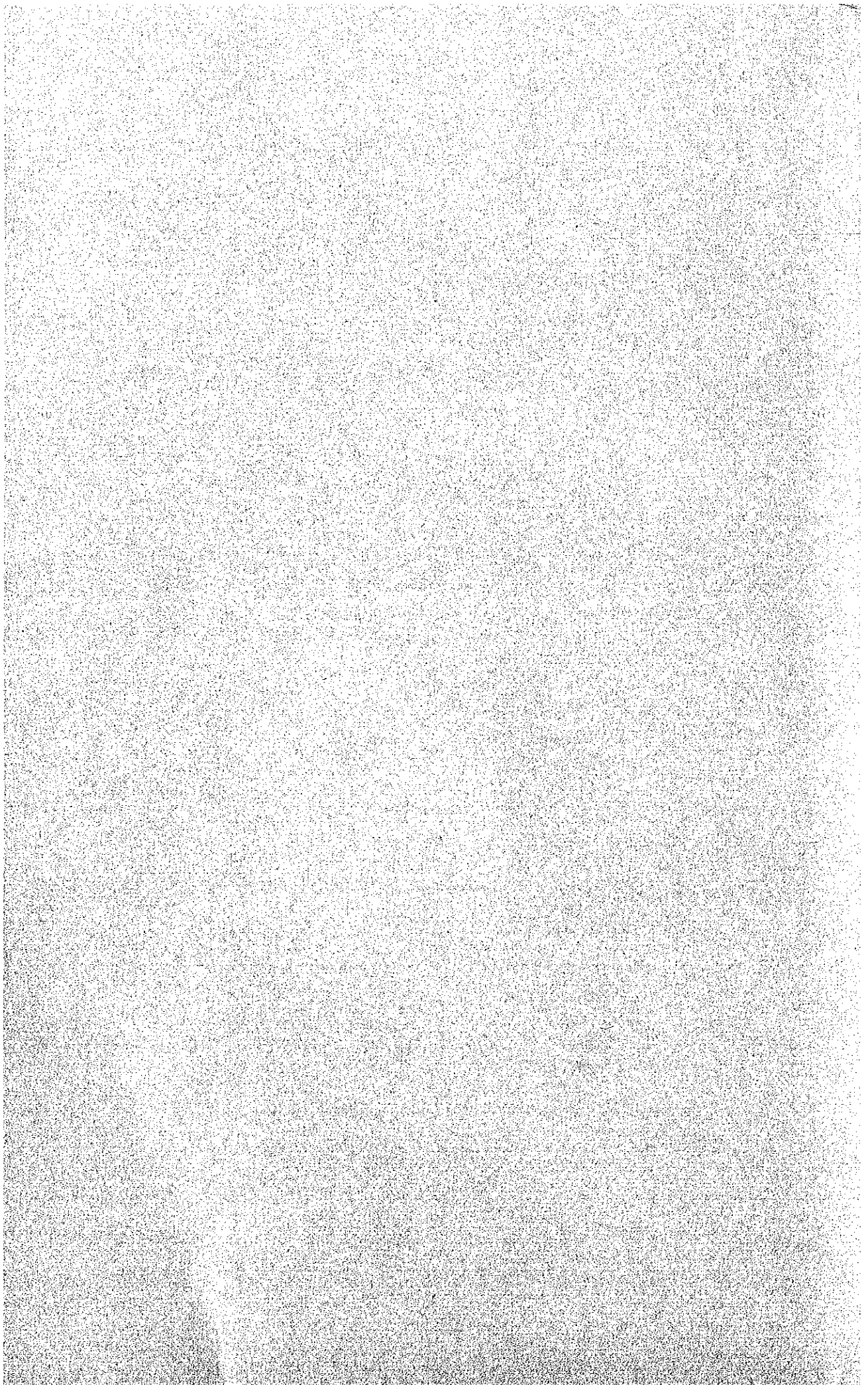


第五章 事業実施体制について

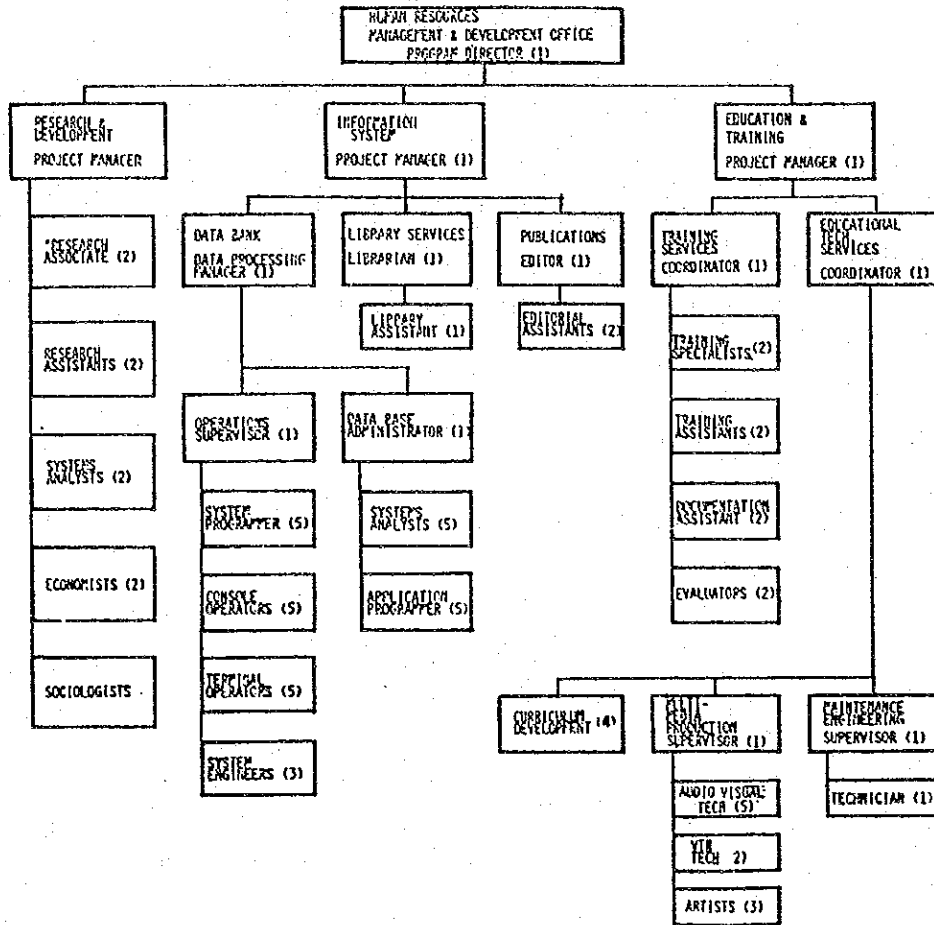


1 実施主体

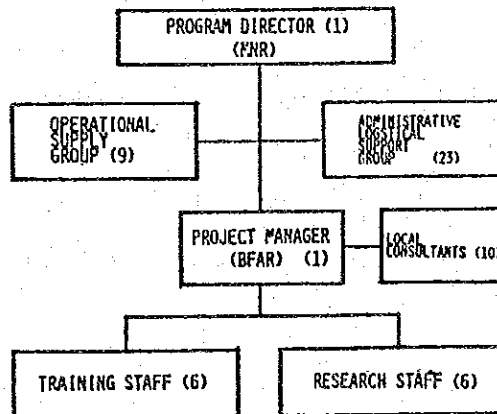
フィリピン共和国が現在このプロジェクトのために考えている組織と人員は資料編 PHRDC 組織図にみられるような構成である。

各プログラム毎にみると、下記の様になる。

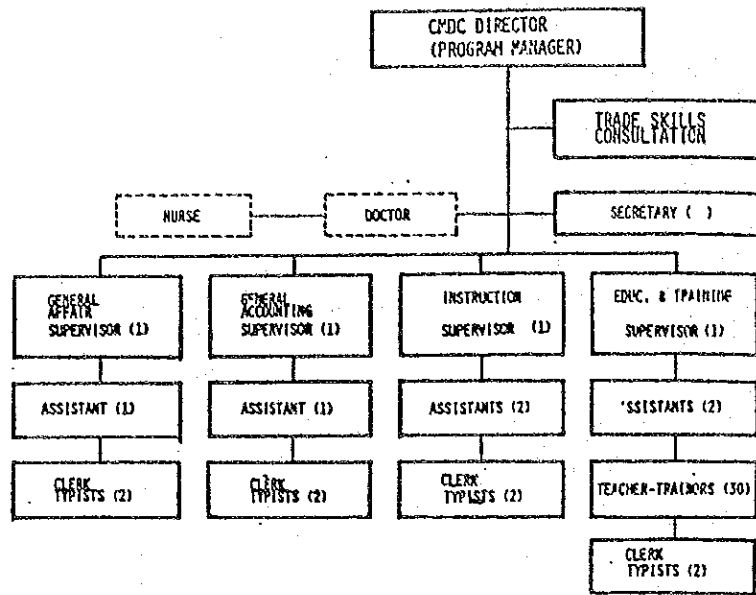
プログラム I



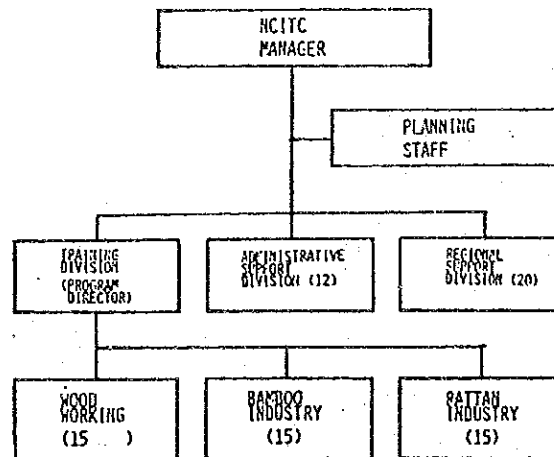
プログラム II



プログラム III



プログラム IV



これらは、さらに担当各省庁との間での詳細打合せを経てつめられる予定だとのことであるが、いずれの組織についても、プロジェクトの目的に直接かかわる範囲についてはかなり詳細な検討がなされているようであるのに対し、施設機材の管理を含んだ管理体制、人員についてはなお明確な検討がなされていない。

本プロジェクトを真に目的に向かって推進せしめるためには、長期にわたる継続的な施設機材の運用が要求されるため、計画的な管理要員の配置が望まれる。

Ⅱ,Ⅲ,Ⅳの各プログラムは、本組織上はPHRDC事務局に支援されるとともに、同時に所管の省庁あるいはその下部組織の指導を受けることになる。

従って関係各省庁間の調整が重要となってくると考えられる。

本プロジェクトの実行上の母体になると考えられるJoint Steering Committeeの中にはこれらの各省関係者が含まれているので、この委員会が実質的かつ積極的に開催されることによって、よりスムーズで効果的な運営が可能となろう。

この委員会には、日本政府としてもチーフアドバイザー、各プログラムのリーダー、日本大使館、JICAマニラ事務所が参画する予定であるので、本来の目的にそのような運営がなされるように、適切な助言、方向づけが可能であると考えられる。

なお、施設の工事期間中においては、ほとんどの公式の承認、要望のとりまとめはExecutive AgencyであるRHRDCの事務局長によってとり行なわれることになろうが、事務局立会いの上での各プログラム所長、あるいは各実施担当者との詳細な打合せを重ねることも同時に必要となろう。

5-2 施工計画

5-2-1 施工方式

本プロジェクトは、後述する如くプログラムⅣが先行し、プログラムⅠ、Ⅱ、Ⅲがすこし遅れて実施に移される予定であり、又プログラムⅣについてはほとんどが機材の供与であるのに対してプログラムⅠ、Ⅱ、Ⅲは施設の建設、増改築を含んでいるため、それぞれに適した工事実施の方式がとられる必要があると考えられる。プログラムⅠ、Ⅱ、Ⅲについては規模の大小、使用目的による施設のグレードに差があること等を考えあわせ、更に Executive Agency が3つのプログラムに対して1つであることから、同一の施工主体に依って工事がなされる事が、スケールメリットを利用でき最善であると考えている。

機材についても搬入スケジュール、各部詳細にいたるまで、施設計画との複雑な取り合いの分が多く予想されるので、上記施工主体による一括工事の方式が最善であろう。

プログラムⅣについては、機材の供与が中心であり、施設は屋根の葺き替え及び樋のやり替えのみであるから、木工、竹、籐等の手工芸用機材に実績のある業者が、改修工事も含めて施工する方式が適している。

5-2-2 施工監理計画

施工業者は、本プロジェクトの主旨を理解し、各プログラム毎に十分な調整をとりながら、フィリピン共和国の風習、慣例、技術レベルをよく考慮して任にあたらねばならない。特に本プロジェクトは、日本で製作された多くの機材の供与を含んでいるため、日本国内の本社各担当部局及び下請業者、製作所、機材供給業者との連絡を密にとる必要がある。又施工のスケジュール作成にあたっては、フィリピン共和国の実情をよく慮るとともに、施設と機材の整合のとれた計画としなければならない。

予想されるプロジェクト実施の体制は概ね以下の通りである。

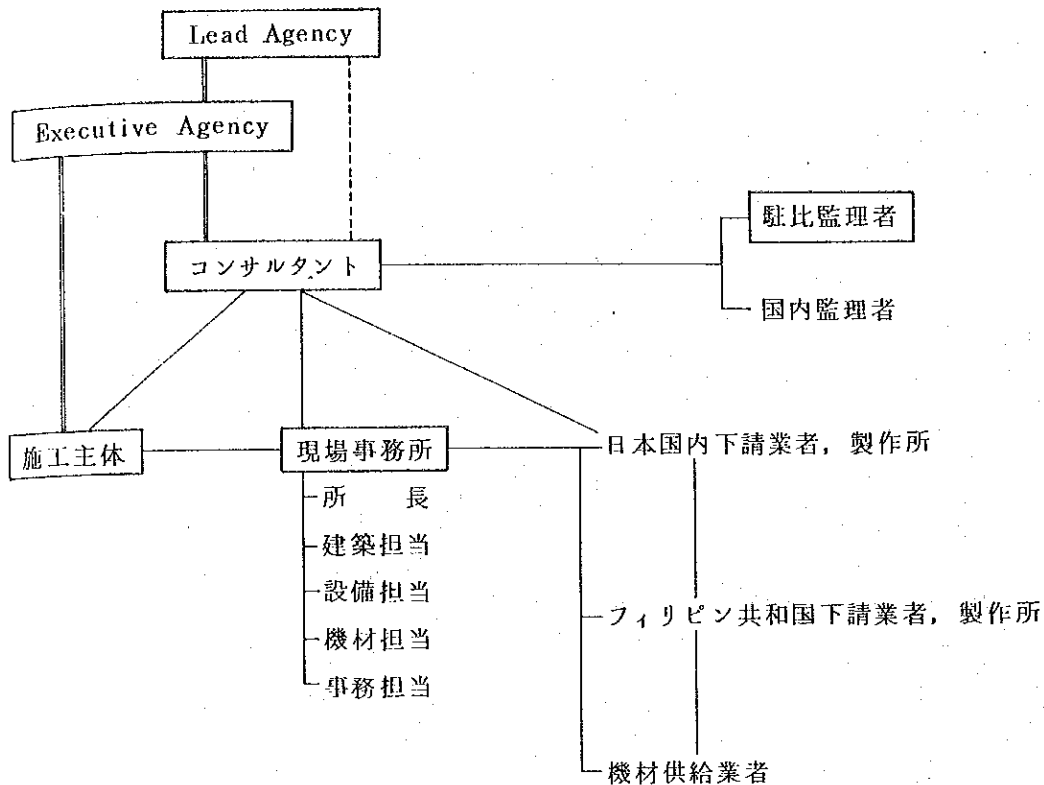


図5-2-2-(1) 施工監理体制

又監理にあたっては、プロジェクトのスムーズな進行と品質の管理を重視し、国内、現場の連絡を密にしながら任にあたる必要がある。

本プロジェクトの施工監理については、契約が英文にて行われ、下請業者もフィリピン業者となるので、現場常駐監理技師には十分な施工監理力があり、口頭、文書に依るコミュニケーションが英語で可能なものを充てる必要がある。

なお、各種連絡、指示、報告は以下のフローの通りとなる。

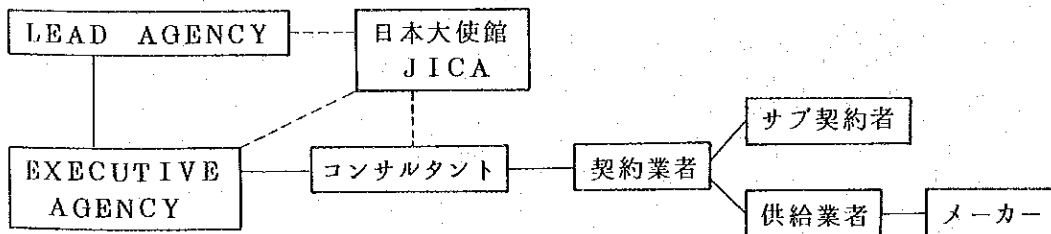


図5-2-2-(2) 連絡、指示、報告のフロー

5-3 工事範囲

本無償資金協力における日本国側の負担の範囲は、先述した基本設計に基づく施設及び機材の供与であり、その詳細は建築計画、構造計画、設備計画、機材計画及び機材リストの中で明らかにしてきたが、一方それにともなっているいは先行してフィリピン共和国側で分担すべき項目がいくつかあり、計画の順調な進行のためにはこれらは必要不可欠であるといえる。基本設計調査団は10月29日付のMinutes of Discussionsの中でこれらを明記し、フィリピン共和国政府側の確認をとった。

フィリピン共和国側分担項目は以下の通りである。

1. 設計、建設に必要な資料及び情報の提供
2. 各プログラムに要する敷地の確保
3. 各プログラムに要する増築改築予定の既存施設、既存設備の確保及び計画のさまたけとなる既存物の撤去
4. 建設以前に各プログラムの敷地の既存障害物を撤去し、埋め戻し、整地を行うこと。
5. 必要に応じて各プログラムへのアプローチ道路を建設準備すること。
6. 各プログラム敷地外の電気、給水、排水等の供給、接続。深井戸の掘削。
7. 外構諸施設、造園、構内道路工事
8. 建設、改造工事のため必要となる現場小屋、作業場、倉庫等のスペースの供給。
9. 家具、カーペット、カーテン等の付属工事
10. メンテナンス費、運営費の負担
11. 計画建物までの電話配線
12. 本プロジェクトの実行のため輸入される資材、機材の敏速な陸上げ、フィリピン共和国における関税の免除を保証し、それらの国内における円滑な輸送を促進する。
13. 本プロジェクトのための資材、役務の提供に関して、それにあたる関係日本国民のための関税、国内の各種税金のいっさいを免除する。
14. 本プロジェクト実行に必要な許可、資格その他いっさいの権威を付与する。

各プログラム毎の特記事項は以下の通りである。

プログラムⅠでは

1. 既存寄宿舍内家具等の移動
2. 電気，給水，排水，電話の建物への接続
3. 増築建物によって切断される給水配管の盛り替え工事
4. 増築建物によって位置の変更される道路の敷設

プログラムⅡでは

1. 深井戸の掘削
2. 敷地の整地
3. 敷地までの電気，電話配管の接続
4. 構内道路，門，フェンス，栈橋工事
5. 海岸使用許可の確認

プログラムⅢでは

1. 建物周辺の耕土置換，埋め戻し整地
2. 敷地までの電気，電話，排水配管の接続
3. 構内道路，門，ガードハウス，フェンス，造園の工事
4. 深井戸の掘削

プログラムⅣでは

1. 既存建物内の既存機材の撤去
2. 既存建物内の平面の変更と各部補修
3. 既存建物への必要電力の配電，給水
4. 既存寄宿舍の修復
5. 木工仕上げ工程のシェードの建設

なお、詳細については以後さらにフィリピン共和国政府側との打合せが必要である。

5-4 実施スケジュール

無償資金協力の種々の制約を考慮し、又フィリピン共和国側の要望との調整の結果、本プロジェクトにおいてはプログラムⅠ～プログラムⅢとプログラムⅣにわけ二期に分けて実施するのが適当であるとの結論に達した。

想定される実施スケジュールは以下の通りである。

プログラムⅠ～Ⅲ

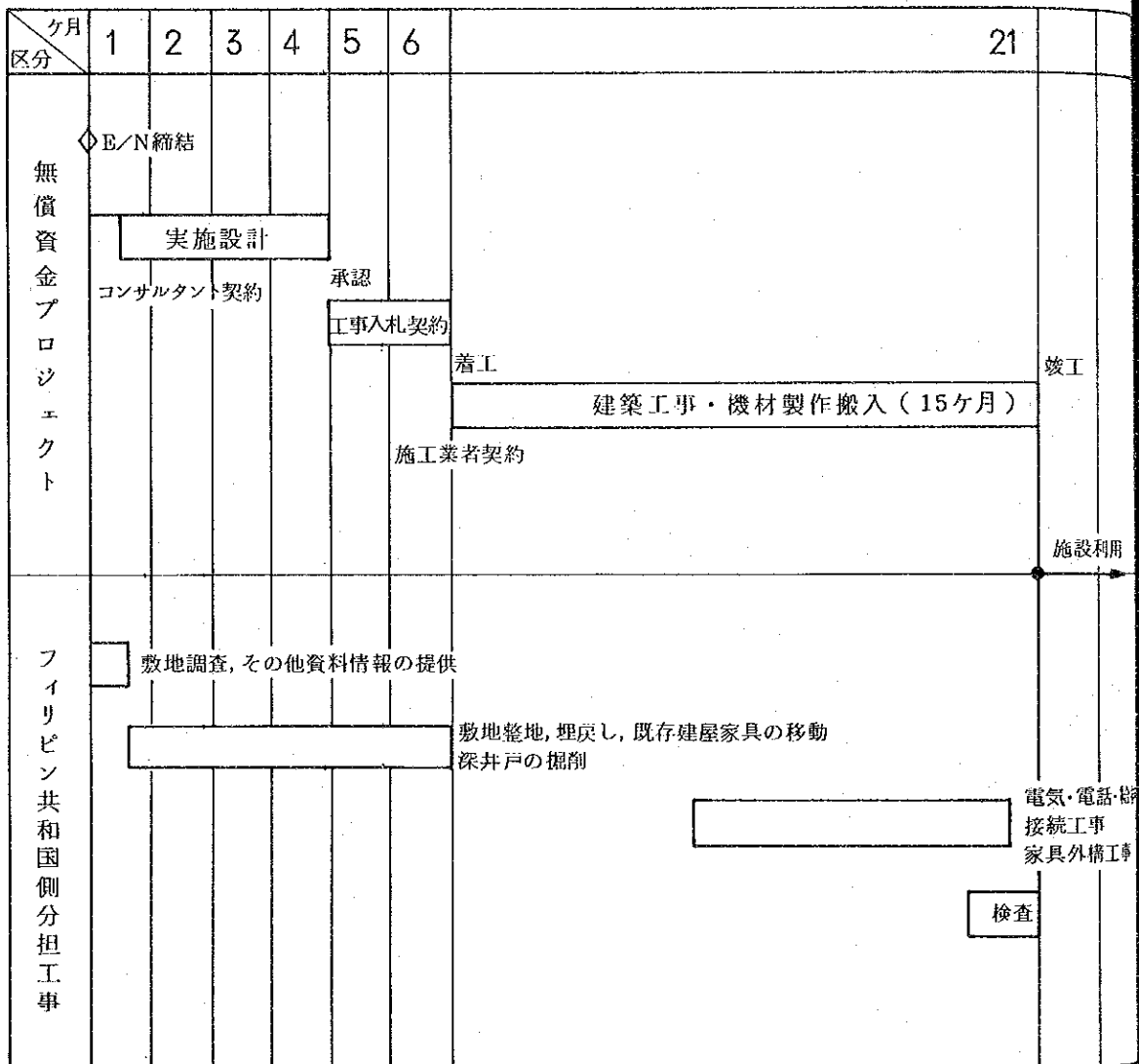


図 5-4-1

プログラムⅣ

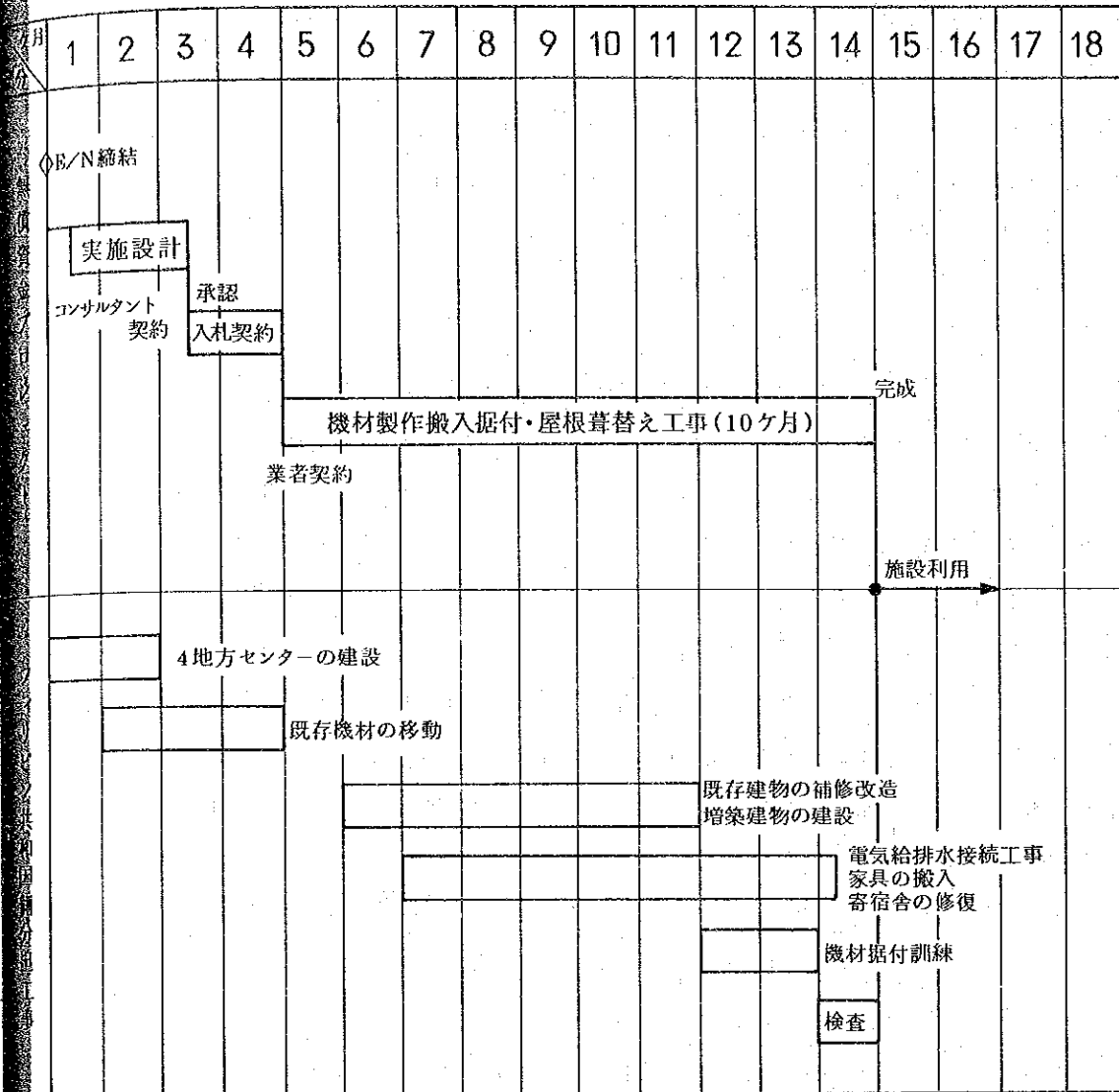


図 5-4-2

5-5 維持管理計画

5-5-1 計 画

本プロジェクトが完成し、フィリピン共和国に引き渡されたあと、フィリピン共和国側で述べられた目的に沿った運営と施設の維持管理が行なわれることになるが、現時点で想定される施設の維持管理のポイントについて概述したい。

まず維持管理の対象は、建屋と設備、そして本プロジェクトでは機材である。

建屋については清掃、警備といった定常的な管理の要求されるものと、使用による摩耗、破損、老化等の非定常的なものに分類される。日常の清掃のいきとどいた建物は使用者に与える影響が大きいというだけでなく、他の貴重な機材類に対してもその寿命を延ばすことができるし、又破損等の問題を早期に発見する手助けとなる。本プロジェクトではそれぞれのプログラム毎に2名～4名の清掃員が必要となろう。

又、本プロジェクトでは重要機材が多く、適切な警備の計画が必要となる。機器類は必ず鍵のかかる部屋に置き、開口部はできる限り格子等盗人の侵入を防ぐ考慮が必要であるが、さらに各プログラム毎に2名～3名程度の警備員の配置が必要である。

建屋におけるその他の非定常的維持管理のうち特に気を配らなければならないものとして以下のような項目が考えられる。

- | | |
|------|---------------------------------------|
| (外部) | 1. 外装の補修塗りかえ、コンクリート中性化クラックの点検 (1回/5年) |
| | 2. 屋根版の補修、塗装、点検 (点検1回/年, その他1回/5年) |
| | 3. 屋根防水の部分補修, 点検 (点検1回/年, その他随時) |
| | 4. 樋及びドレイン廻りの定期的清掃 (1回/月) |
| | 5. 外装建具廻りシールの点検補修 (1回/年) |
| | 6. 外装スチール建具の塗装 (1回/5年) |
| | 7. 側構, 蓋の定期的清掃 (1回/月) |
| | 8. 外溝フェンスの塗装 (1回/5年) |
| | 9. 造園植栽の定期的管理 (1回/年) |
| (内部) | 10. 内装の変更 (随時) |
| | 11. 内部壁の補修, 塗りかえ (随時) |
| | 12. 内部天井材の貼りかえ (随時) |
| | 13. 木製建具締まり調整, 取りかえ (1回/年 随時) |

これらの維持管理を行なうため、各プログラム毎に管理責任者を決め、計画的な点検と修理の体制作りが必要であろう。

プログラムⅠにおいては、University of Life の管理担当事務所との協力体制を作る等して、University of Life 全体の管理と歩調をあわせる必要があると考えられる。

建築設備については電気、空調、衛生、海水供給などの各種設備について日常の運転管理、維持管理、定期的な保守管理が必要である。

設備の正しい運転を行ない、日常的な点検、給油、調整、塗装補修などを行なって故障や事故の発生を未然に防止し、施設の運営に支障のないよう維持管理することが重要である。

プログラムⅡの海水関連施設は特に入念な管理が必要である。

また、設備機器は定期的に分解整備、消耗部品の交換を行なう必要があり、機器毎に数ヶ月から数年の期間を定めて保守管理を行なう必要がある。

なお、一般機器の耐用年数は概ね下記のように考えられ、耐用年数に達した時点で交換が必要となる。海水関連設備の耐用年数はきわめて短いと考えられる。

上記の運転、維持管理、保守管理に必要な要員としては各施設とも電気技術者機械（空調、衛生）技術者 各1名 計4名程度必要と考えられる。

機器の耐用年数

電 気 設 備	発電機	15～20年
	配電盤	20～30年
	蛍光灯	5,000～10,000時間
	白熱灯	1,000～1,500時間
	拡声放送機器	10～20年
給排水設備	ポンプ	15～20年
	タンク類	15～20年
	配管	10～20年
	衛生陶器	30年
	消火器具	20年
	浄化槽の機械	7～10年
空調・換気設備	空調機	5～10年
	送風機	15～18年

機材については、その機材を使用する研究者、専門家、オペレーター、保守要員の組織的
成が必要となる。研究者、専門家については、並行して実施される技術協力で研究、訓練
動を通じて、技術の習得が行われることになるが、特に機材の維持管理の面から問題にな
のはオペレーター及び保守要員の確保である。

まずオペレーターに関しては、簡単な機器は研究者、専門家が自ら取り扱うが、複雑で高
な操作技術を要するものは、専属のオペレーターが必要となる。これらのオペレーターは、
各機器の取扱いに習熟し、各室に配属される必要がある。そのためのスタッフ、訓練計
画等は、本プロジェクトの実施に合わせ、フィリピン共和国側で十分な検討が必要とな
う。

次に保守要員であるが、専属の保守要員をおき、常時機材の点検を行ない、問題があれば、
機器の販売代理店に連絡する体制が一般的であるが、今回のプロジェクトにおいて、プロ
ラムⅠの電算機及びビデオスタジオ機器については特に代理店と保守契約を結んで定期点
を行うことが望ましい。

今回無償資金協力で本プロジェクトが実施されれば、ほとんどの機材が日本製のものにな
と思われる。

機材計画に当たっては、前述の如く、維持管理の容易なものを選定することになるが、電
機、ビデオスタジオ機器をはじめ、機器の性格上、複雑な機構を有したものが多く、常時
定期点検をはじめとし、故障時の修理についても代理店との保守契約を行う事が機器の寿
を長びかせる上で重要である。

保守要員としては、各プログラムの特殊性を考慮して、プログラムⅠに電算機及びビデオ
スタジオ機器の保守教育を受けた技術者が各々1名程度、プログラムⅢに各種の訓練機材に
通じた技術者が2名程度必要と思われる。

プログラムⅡについては、建物設備保守との兼務も可能であるが、機材が海水を取扱うの
これも又代理店による定期的な巡回が必要と思われる。

機材は、年月の経過と共に老朽化し、また、電算機、スタジオ機器、研究機器等は、技術
レベルの向上、対象課題の増加、機器の進歩等により、更新が当然必要となることが予想さ
る。

また、このような配慮なしでは長期にわたる各プログラムの機能維持は不可能であると考
られ、定期的に現状をチェックし、常に新しい事態に対処しうよう検討を続けることが
可欠であろう。

5-2 費用

完成後必要とされる施設，機器の維持運転費，保守修繕費は概ね以下の通りであると考えられる。

プログラムⅠ

1. 建屋維持管理費

清掃費	60,000 ペソ/年
警備費	120,000 ペソ/年
保守・修繕費	60,000 ペソ/年

2. 設備維持管理費

設備運転費	620,000 ペソ/年
設備保守修繕費	330,000 ペソ/年

3. 機材維持管理費

機材運転費	140,000 ペソ/年
機材保守修繕費 (含 消耗品)	550,000 ペソ/年

計 1,880,000 ペソ/年

プログラムⅡ

1. 建屋維持管理費

清掃費	30,000 ペソ/年
警備費	120,000 ペソ/年
保守・修繕費	50,000 ペソ/年

2. 設備維持管理費

設備運転費	360,000 ペソ/年
設備保守修繕費	250,000 ペソ/年

3. 機材維持管理費

機材運転費	80,000 ペソ/年
機材保守修繕費 (含 消耗品)	80,000 ペソ/年

計 970,000 ペソ/年

プログラムⅢ

1. 建屋維持管理費

清 掃 費	58,000 ペソ/年
警 備 費	270,000 ペソ/年
保守・修繕費	150,000 ペソ/年

2. 設備維持管理費

設備 運転費	850,000 ペソ/年
設備 保守修繕費	540,000 ペソ/年

3. 機材維持管理費

機材 運転費	450,000 ペソ/年
機材 保守修繕費 (含 消耗品)	350,000 ペソ/年

計 2,668,000 ペソ/年

プログラムⅣ

プログラムⅣについては、すでに運営が行なわれており、施設の管理のためのスタッフは必要程度配置されているし、又機材の維持管理費はその運用の程度に応じて変化するはずであるから、現状では詳述できない。

ただ現在の設備、機材の保守体制は充分であるとは必ずしも言い難いので、その体制作りを勧告するとどめたい。

これらの数値は一般的な使用の場合の概算であり、運用の仕方によっては大差の出ることが予想される。

又不慮の事故や天災による被害の修復や、その他のメンテナンス以外の要員の運営費は含まれていない。必要十分で計画的な維持管理がなされ、本プロジェクトが長く目的達成のために寄与できることを願ってやまない。

6 調 達

6-1 資 材

(1) 仕上材料

建具金物、高分子化学製品及び高品質のアスファルト防水材料等を除いて殆んどの建設材料を自国内に於いて生産している。

しかし品質的には鋳鉄製品等多少問題がある様であり、又その種類も少ないのが現状である。一方木製建具、格子類、寄木の床、化粧合板、板張の天井、家具類等の木製品には見るべきものがある。

建具は一般的に鋼製建具が多いが、アルミ製建具も普及し始めており、その他外国製品も多く輸入され市場に出廻っている。日本製品もビニールタイル、岩綿吸音板、天井見切縁、建具金物等多種輸入されているようだ。

又、合弁会社や技術提携によってステンレス建具や塗料が作られている。

本計画では先に述べたようにフィリピン共和国国内で簡単に調達しうる材料を選んで、増築、プランの変更等を含めたメンテナンスのやりやすい建物とすることが基本原則であるから、ほとんどがフィリピン国内からの調達となる。

(2) 構造材料

種々の材料の規格はほとんど全てASTM規格によっている。

杭はコンクリート製の角柱形で、コンクリート横打で製造している。日本の様な遠心力利用のプレキャスト円筒形のものは無い。また、鋼管杭も一般的ではないが、場所打杭は施工出来る様である。

セメントは、現在国内に18の生産工場があり、年間約1億4百万袋をASTM規格により生産している。その内国内消費は約84%で、残り約16%はインドネシア、ホンコン、インド等へ輸出している。

粗骨材は主に砕石を使用しており、細骨材は川砂が多く使用されている。生コンは普及しており、品質、供給量とも問題はない。鉄筋は電気炉製品が国産され、普通丸鋼、異形鉄筋の両方がある。大規模建造物では異形鉄筋が使われている。

鋼材は小物以外は大部分が輸入品である。

プレストレスのPC製品が高速道路や歩道橋の梁や一般建物の柱、梁、スラブにも使用されている。

(3) 設備材料

冷凍機等の大形機器類は輸入又は現地ノックダウン生産に頼っているものの、その他ステンレス管、塩ビライニング等の特殊なもの以外の配管配線材料、電線、衛生器具、コンクリート管等は概ね自国で生産している。

しかし、種類が限定されている場合が多く、照明器具等は輸入品の方が品質の点でも頼りうる人が多い現状である。

5-6-2 機 材

自国内で殆んど生産していない、テレビカメラ、ビデオテープ、オーディオ製品、コンピューター、加工機、建設用重機、自動車等の特殊製品が多く、国内市場品は高価である。したがってフィリピン国内のメンテナンス体制を考慮しながら慎重に選択して、多くは日本から調達することになると考えられる。

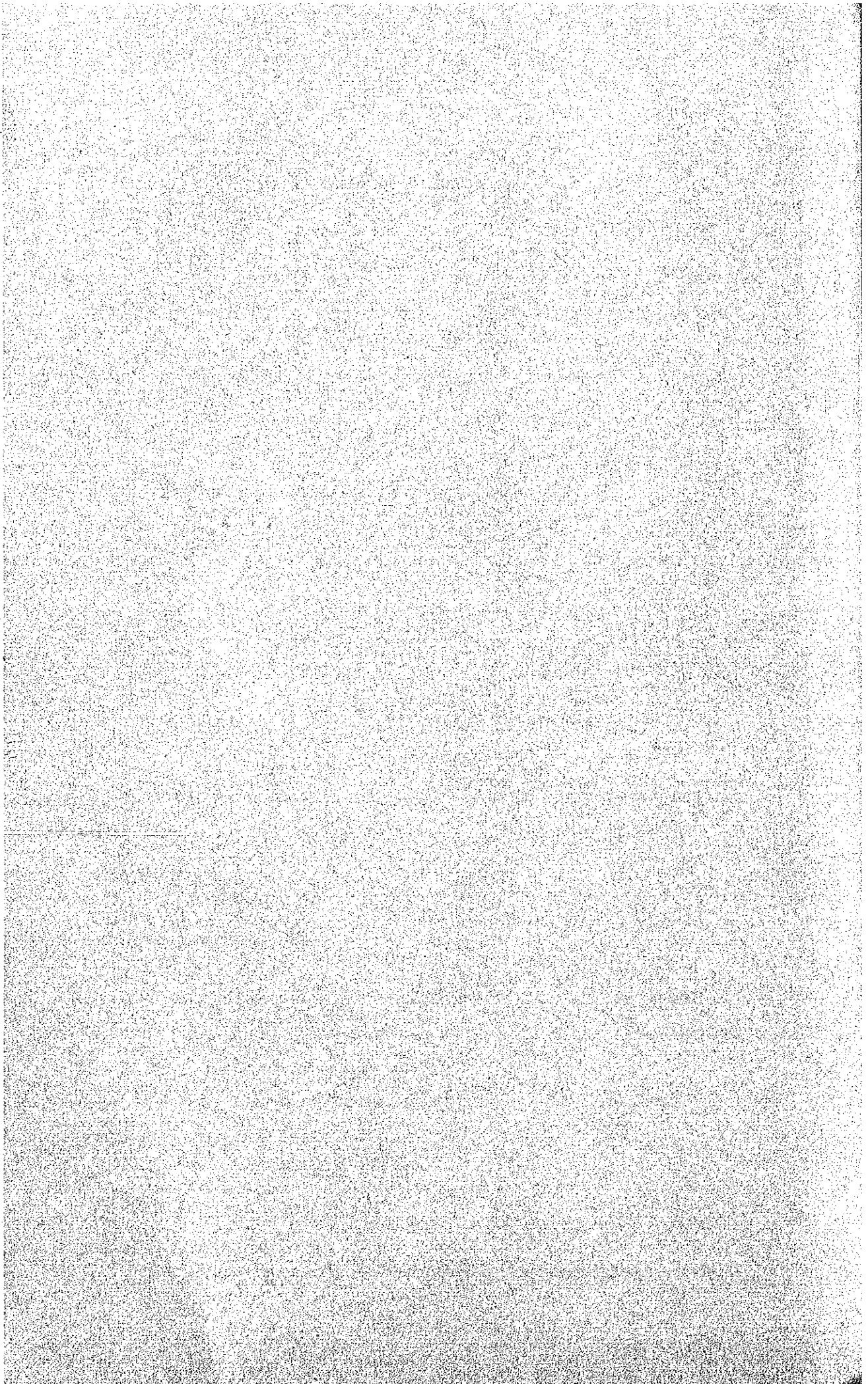
5-6-3 役 務

建設労務者の特に技術に習熟した者の多くは、中東を中心として海外に出稼ぎにいており、フィリピン共和国では政府の公共工事にさえ労務者不足の影響がでていているといわれる。一つの工程を熱心にやることにかけてはかなりの成果を期待できるが、計画的な進行や複雑な他業種との協力作業ということになると、充分訓練されているとはいえない。作業能率は酷しい気候条件のもととはいえあまり感心できたものではなく、熟練工で日本の75%、新熟練工で約50%程度といわれている。

労務賃金は、別冊建設事情資料集にみられるように比較的安いのが、適切な施工指導と工程管理が必要とされよう。

もちろん施工の全体をとりしきることになる一部の日本の建設業者関係者以外はすべてフィリピン国内の建設労働者が役にあたることになる。

第六章 事業評価



プロジェクトの事業評価を行なうにあたって重要なポイントは、まず本プロジェクトが日本の技術協力及び無償協力として妥当かどうか、フィリピン共和国の社会、国家のニーズ、境と齊合しているかどうか、上位の事業計画と齊合しているかどうかということであろう。重要なことは事業を構成している4つのプログラムの内容が本プロジェクトの目的に合っているかどうか、施設、機材の計画、タイムスケジュール、フィリピン共和国側の受入態勢が全体として齊合性を保持しているかどうかである。

プロジェクトでは、技術協力が並行して行なわれること、事業の中味が生産性向上のため技術研究と技術者、指導者の養成という研究・開発・教育に関するプロジェクトであるため、これらの事業評価を定量的に行なうことは極めて困難であるといえる。

そこで本評価は上記のポイントを考慮しながら、定性的検討を加えその手法のチェック、フィリピン共和国側の体制のチェック、将来への展望のチェックを行なうことになる。

プロジェクトは“ASEAN人造りプロジェクト”構想に基づいてなされる“草の根”から生計向上をめざしたプロジェクトである。

に詳述した如く、フィリピン共和国には、すでに同主旨の生計向上運動(KKK)があって、これは今や国家的プロジェクトとして、広範囲の活動が続けられている。

件プロジェクトが、そのKKKの各活動項目の中から、さらにプライオリティーが高く、日本の技術協力が切迫して求められていると考えられる項目に的を絞ってなされようとしていることは、その目的達成にとって非常に効果的であるといえる。又、本プロジェクトの施にあたっては、フィリピン共和国側でも維持管理運営等、多大な費用の支出が予想されが、その中の運営費に関してはすでにKKK運動や各担当省庁のプロジェクトを背景にし人員の配置、実施が行なわれているものが多くあり、又、維持管理費についても大統領令背景にして予算要求が可能な体制となっているから、フィリピン共和国側の実施のための後条件としては、十分な状況にあるといえることができる。

プロジェクトでは、まず技術普及の中心となる指導者としての技術者の養成に力点がおかれており、さらには、これらの技術普及が計画的に、又効果的に行なわれるように訓練用教材の製作、人材データベースによる計画的情報管理を行なおうとするプログラムを別に有している。このような手法は真に広範囲な生計向上をめざすプロジェクトにおいては計画の散漫化を防ぐ上で効果的な手法の一つであると共に、限られた投資で最大の効果を期待しうる手法であると考えられる。

さらに本プロジェクトでは、施設及び機材の計画にあたってフィリピン共和国の実情にあった施設機材計画とすることに主眼がおかれた。このことは、地方への技術の普及が行なわれ

る上でも、特に重要であり、又維持管理費を最小限におさえ、計画の実行を容易にすることに益するものであると考えている。

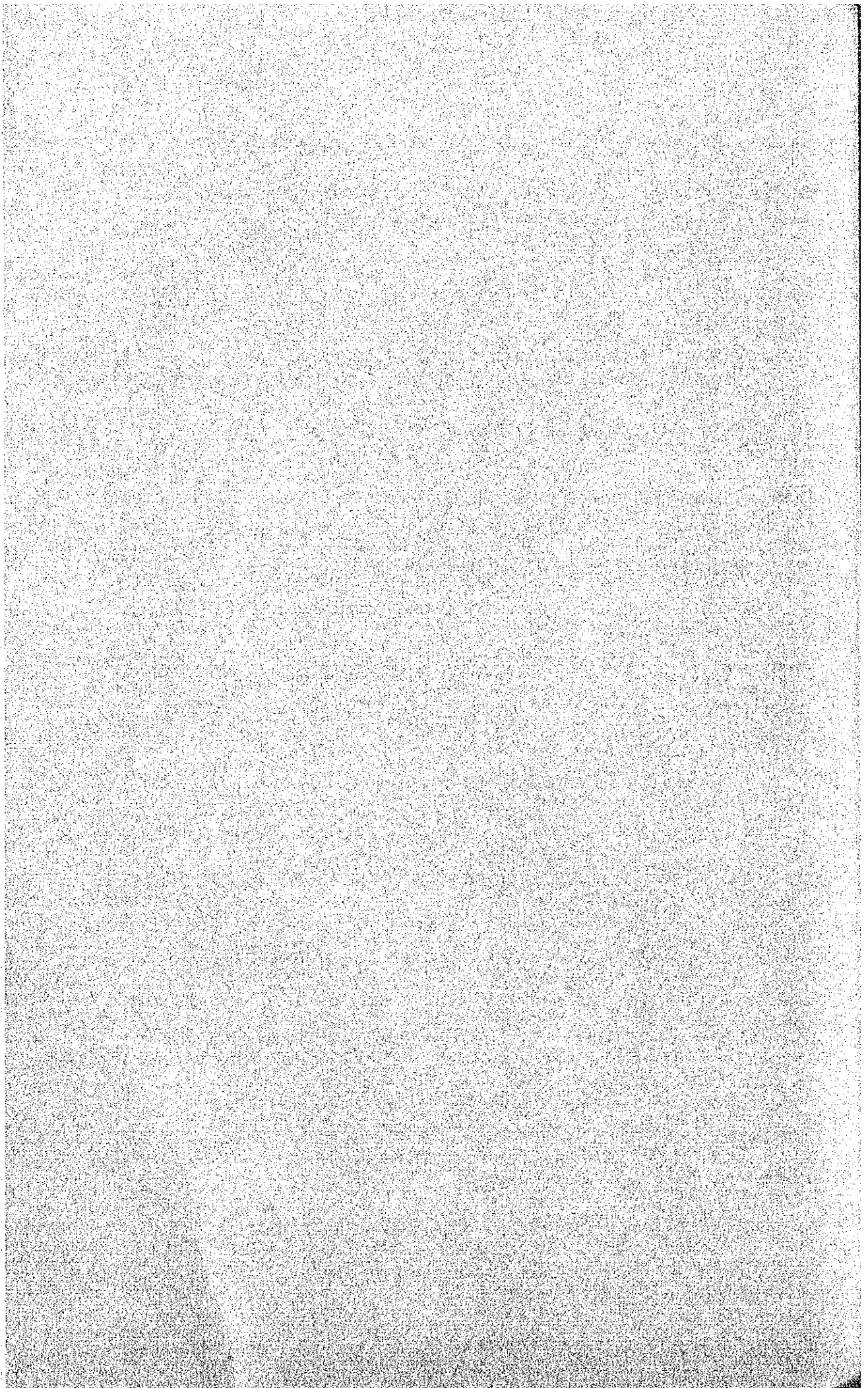
プログラムⅡでは、本プロジェクトが意図するかきの同年養殖浄化のフィリピン共和国における手法が見い出され、その技法が広く普及されれば、自然条件にめぐまれ背後に大消費地をひかえた Lingayen 湾周辺におけるかき養殖業ひいてはフィリピン共和国全体におけるかき養殖業に多大な影響を及ぼすことになる。又、かきは現在でも Singapore 等に輸出されていることから、この分野における成功は、輸出量の増大にも寄与し国際収支の赤字に悩むフィリピン共和国の経済にとって大いに利するところありと考えられる。

プログラムⅢでは、技術普及の段階が三つの段階にわけられており、まず50人の指導者が日本研修等を通じて育成され、第二段階では本プログラムによるセンターで1,400人の Craftteacher を育成する。さらに第三段階ではそれらの Craftteacher が全国12地域のローカルセンターで約20万人の Craftman を育成するという計画になっている。この計画が実現されれば、海外流出による国内建設労働者の不足を補うだけでなく、外貨獲得の先鋭としての建設業の発展に大いに寄与することができるだろう。

さらに、プログラムⅣでも、本プロジェクトによってより高品質の手工芸品の生産が可能となり、木工竹工品、籐工品のそれぞれの輸出品としての価値を上げるとともに、その技術が各 Region の地方センターを通じて全国に普及されることによって、フィリピン共和国内の90%をしめる中小の家内工場の発展に大きな刺激を与えることになると思われる。

本プロジェクトでは、無償協力と並行して、先述した技術協力が行なわれ、無償協力終了後、さらに本格的な技術協力のプログラムに移行する予定であり、両プログラムが相まって日本国の協力効果を高めるとともに、日比両国の友好親善に多大な貢献を果たすことが期待できると考えている。

第七章 結論・提言



PHRDC計画は、先にも述べた如く“ASEAN人造りプロジェクト”の一環として、フィリピン共和国の多数の一般地方住民に対し利益を与えるとともに、同国の社会経済発展に重要な役割をはたすものである。

同時に本計画は、日本の技術協力を得て実施されることから、日比両国の友好親善にも寄与するところ大であると期待出来る。

こうした点を勘案すれば、本計画の実施に必要なとされる施設、機材等が日本国の無償資金協力として供与されることは意義深いことであると考えられる。ついては日本政府が本件協力について必要な措置を講ぜられることを強く希望する。

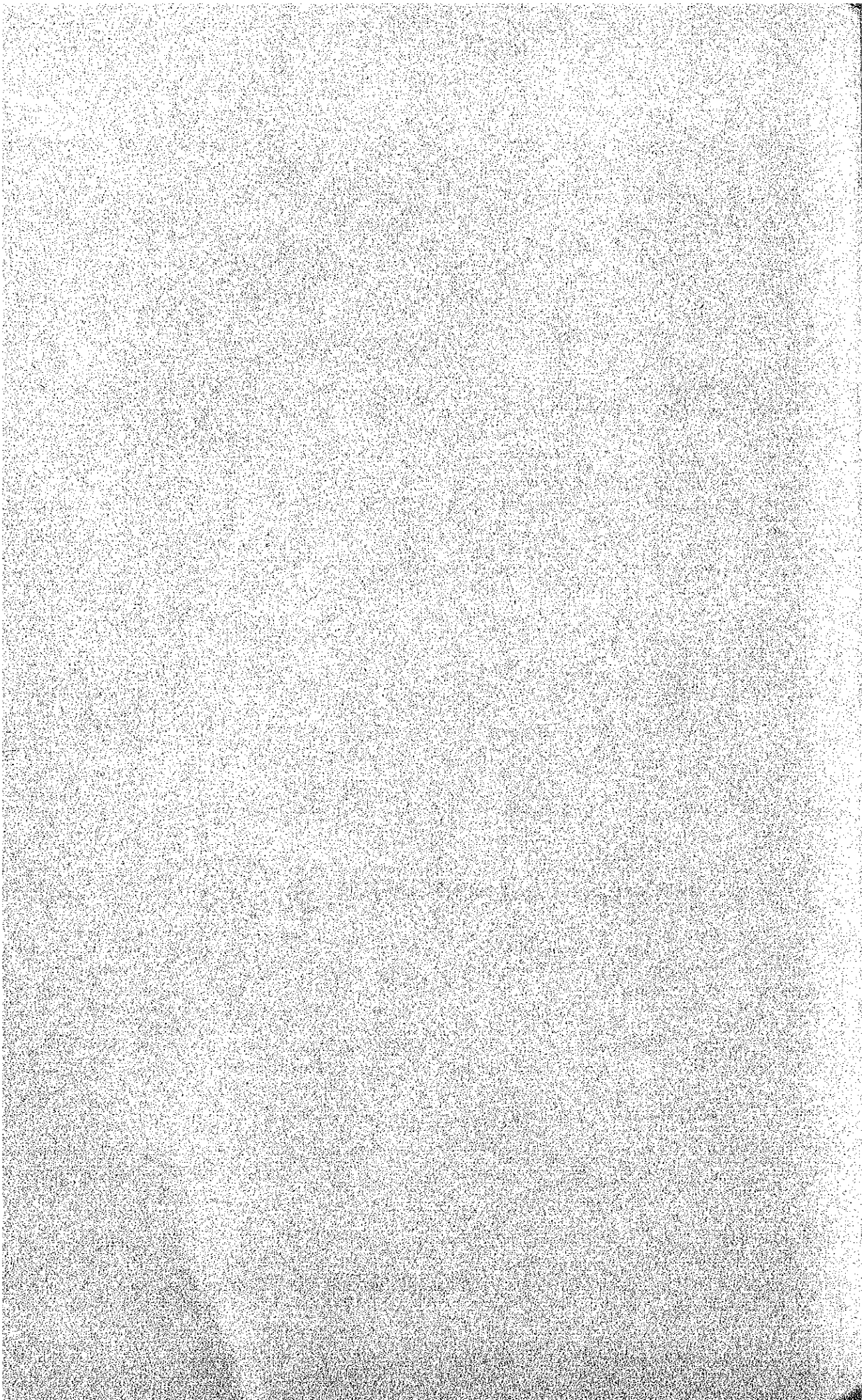
一方フィリピン共和国政府も本計画が性格を異にする4つのプログラムからなり、複数の省庁にまたがるプロジェクトである点を充分認識し、PHRDC事務局を調整役としてプロジェクト実施に際してそれら関係機関と近密な調整をとりつつ効果的なプログラム運営を行い得る体制を確立すべきであろう。

又、本プロジェクトが、本来の意味での効果をあげるためには、短年度のその場限りの運営ではなく、長期展望に基づいた計画的な運営が望まれる。そのためには、施設・機材の維持管理費をはじめとして計画の拡張に要する費用等フィリピン共和国で負担されるべき費用もかなりのものになると予想されるから、フィリピン共和国政府の積極的な支持が必要となるであろう。目的の大きさの認識と適切な処置の必要性が、関係各省関係当局者によって真に理解され、支持を得ることができるとを期待するものである。

本プロジェクトは先述した如くその需要が切迫し、日本の技術協力が妥当だと考えられる各プログラムに関して、現状で考える最大の投資効果をめざして立案されている。

しかし一方、国際経済事情、国内経済事情は刻々変化しており、その需要の緊急性、方向性は年々変化するものと予想される。又本プロジェクトには無償資金計画と並行して、又その後も含めて5年間の技術協力が予定されているから、その技術協力の課程で、フィリピン共和国の組織の実質化のための改変や、必要施設機材の要望の変化がおこるであろうことが予想される。従って施設機材の供与後も適当な時期に計画の実行程度が後追い調査されるとともに、真の目的をめざすための計画のみなおし修正が漸次行なわれることが必要であろう。

第八章 資料編



資料編目次

- 1) Executive order 756
- 2) 基本設計事前調査団名簿及び日程
- 3) 基本設計調査団（第一次）名簿及び日程
- 4) 基本設計調査（第一次） MINUTES OF DISCUSSIONS
- 5) 基本設計調査団（第二次）名簿及び日程
- 6) 基本設計調査（第二次） MINUTES OF DISCUSSIONS
- 7) 基本設計確認調査団名簿及び日程
- 8) 基本設計確認調査 MINUTES OF DISCUSSIONS
- 9) PHRDC 組織表
- 10) フィリピン共和国カウンターパートリスト
- 11) プログラムⅡ ボーリング調査資料
- 12) プログラムⅠ 既存建屋関連図面集
- 13) プログラムⅡ 敷地測量図
- 14) プログラムⅢ 敷地測量図
- 15) プログラムⅣ 既存建屋関連図面集
- 16) プログラムⅣ 既存建屋平面改造参考図
- 17) 各プログラム 機材関連参考図

EXECUTIVE ORDER 756

MALACAÑANG
Manila

EXECUTIVE ORDER NO. 785

CREATING THE PHILIPPINE HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT CENTER,
PROVIDING FUNDS THEREFOR AND FOR OTHER PURPOSES

WHEREAS, the Government of Japan is offering the members of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) financial and technical assistance for the establishment and operation of human resources development centers and programs;

WHEREAS, in response to this offer, the Government of the Philippines has completed the preparation of the ASEAN Human Resources Development Project as undertaken by the inter-agency committee constituted under Letter of Instruction No. 1120;

WHEREAS, the Philippine Task Force had initiated through negotiations tentative agreements as to the nature, scope and financing of a Center;

WHEREAS, the program as a government response to the Japanese offer is primarily in support of the Kilusang Kabuhayan (Kaunlaran);

WHEREAS, the Ministry of Human Settlements being the secretariat of the Kilusang Kabuhayan at Kaunlaran shall implement the program in behalf of the Philippine government;

NOW, THEREFORE, I FERDINAND E. MARCOS, President of the Republic of the Philippines, by virtue of the powers vested in me by the Constitution, do hereby order the following:

1. There is hereby created the Philippine Human Resource Development Center, hereinafter referred to as the "Center", to be the recipient in behalf of the Government of the Philippines, of the Japanese grant aid for human resources development. All matters pertaining to this ASEAN-Japan project will be communicated to the Japanese government through the Ministry of Foreign Affairs.
2. The Center shall be in the University of Life, Ministry of Human Settlements.
3. The Center shall have the following functions:
 - a. ensure that human resources development efforts are productively applied to new and existing enterprises;
 - b. strengthen established infrastructure for training related to human resources development and to effect the networking of such existing training facilities;

- c. encourage training curricula and programs responsive to industry's demands;
 - d. source and negotiate for training opportunities with Japan and with other ASEAN countries as a means of enhancing technical cooperation and technology transfer; and
 - e. provide and facilitate information flow not only among local training agencies but also with Japan and other ASEAN countries.
4. The Center shall have a Governing Council to serve as its policy-making body. The Governing Council shall be composed of the following:
- a. Minister of Human Settlements - Chairman
 - b. Minister of Foreign Affairs - Vice-Chairman
 - c. Minister of Budget
 - d. Minister of Finance
 - e. Minister of Agriculture
 - f. Minister of Natural Resources
 - g. Minister of Trade and Industry
 - h. Director-General of the National Economic and Development Authority
 - i. President of the University of Life
- } Members
5. The Center shall have a Joint Steering Committee composed of the Secretary-General, representatives of the lead agencies involved in the Center programs, NEDA, as well as Japanese experts involved in the projects, officials from the Japanese Embassy and/or Japan International Cooperation Agency (JICA).
- The Joint Steering Committee shall perform the following functions:
- a. to assist the Governing Council in reviewing and recommending the annual Program plans, including budget allocation of the Center; and
 - b. to facilitate effective implementation of the Programs through close consultations and coordination with the Philippine and Japanese sides.
6. The Center shall have an Office of the Secretary-General. The Secretary-General shall be appointed by the Governing Council and shall act as the chief executive officer of the Center under the Joint Steering Committee.

The Secretary-General shall perform the following functions:

- a. to supervise Program I of the Center;
 - b. to coordinate Programs II, III, IV and V of the Center; and
 - c. to direct the activities of the Center.
7. Technical assistance forthcoming for the development of human resources shall be directed towards the development of skills and the commercialization of technologies particular to the following priority Programs and other non-traditional areas as may be identified from time to time by the Governing Council:
- a. Program I - Center Support Activities
 - b. Program II - Seafarming
 - c. Program III - Non-Traditional Crops
 - d. Program IV - Cottage and Light Industries
 - e. Program V - Shelter and Construction Manpower
8. The grant aid from the Government of Japan to the Center, to the extent that it takes the form of financial assistance or assistance-in-kind that can be easily converted into cash, shall be placed in a special account in any government depository bank to be administered by the Center and utilized for its programs and projects.
9. In order to provide the Peso Counterpart for the operating requirement/s of the Center, the Ministry of the Budget shall annually appropriate and program the amount of FIVE MILLION PESOS (P5,000,000) from the Foreign Assisted Project Support Fund.

This ORDER shall take effect immediately.

DONE in the City of Manila, this 19th day of March, 1982
the year of our Lord, nineteen hundred and eighty two.

SGD. FERDINAND E. MARCOS
President
Republic of the Philippines

President:

SGD. JOAQUIN T. VENUS, JR.
Presidential Executive Assistant

2) 基本設計事前調査団 名簿及び日程

調査団員

佐藤 道夫 外務省経済協力局経済協力第二課
渡辺 衡夫 (株)日建設計 海外業務室長

日 程

4月10日(土) 成田発 マニラ着 NW 001
4月11日(日) 団内打合せ
4月12日(月) 全体会議、プログラム1既存施設調査
4月13日(火) プログラム5会議、プログラム5関連事業及施設調査
4月14日(水) プログラム5会議、敷地検討 貿易・産業省表敬訪問
4月15日(木) プログラム1,2打合せ、フィリピン側既存施設利用票
検討及施設調査
4月16日(金) プログラム2予定敷地調査、団内打合せ
4月17日(土) 団内打合せ、プログラム5予定敷地調査
4月18日(日) 団内打合せ
4月19日(月) プログラム1打合せ会議、プログラム4既存施設調査
4月20日(火) プログラム1予定敷地測量、資料収集、測量図作成
4月21日(水) プログラム2敷地およびプログラム5別予定敷地調査
4月22日(木) プログラム1打合せ会議、資料収集
4月23日(金) 資料収集 マニラ発 成田着 PR 432

基本設計調査団(第1次) 名簿及び日程

調査団員	佐藤道夫	団長	外務省経済協力局経済協力第二課
	野上和彦		農林水産省南西海域水産研究所 増殖部増殖第二研究室長
	今津武		JICA基本設計調査課課長代理
	渡辺衡夫		(株)日建設計 海外業務室長

日程

8月31日(火) 佐藤・野上・渡辺 PR 431 便にて東京(成田)発Manila着
日程打合せ

9月1日(水) 佐藤 午前 大使館に霜上・宇野・橋本各書記官, JICA中村氏
と無償資金協力について打合せ
午後 対処方針立案
夜 団内打合せ
野上・渡辺 技協調査団飯島団長 ト部氏, 吉田氏, 松浦書記官,
デベラ副団長 マカダンガン氏と Dagupan における,
プログラムⅡの敷地調査・野上, 渡辺 Dagupan 泊
り

9月2日(木) 佐藤 午前 大使館にて兵藤公使に本プロジェクト経緯, 調査,
目的の証明
午後 フィリピン側との全体会議
野上・渡辺 Dagupan 敷地および Alaminos 調査, Manila 帰る

9月3日(金) 終日 U. Lにて各プログラム毎に無償資金協力仕組みの説明
(今津参加)

9月4日(土) 午前 団内打合せ
午後 フィリピン側との全体会議

9月5日(日) 団内打合せ

9月6日(月) 佐藤・今津・渡辺, 団内打合せ
野上, カウンターパートと打合せ

9月7日(火) 佐藤・今津・渡辺, 午前 CMDFにてプログラムⅡ打合せ
午後 MARIKINA NACIDAにて
Prog.Ⅲ打合せ
野上 終日 Prog.Ⅰ打合せ

9月 8日 (水)	佐藤・今津	午前	U.L.にてプログラムⅠ打合せ
		午後	U.L.にてプログラムⅡ打合せ (野上参加)
	渡辺	終日	U.L.にてプログラムⅠ U.L構内配置 計画
9月 9日 (木)	佐藤	午前	INTER NATIONAL BLDGにてMTIREVISTE 次官・CMDP CASIMIRO 会長と会談(渡辺参加)
		午後	U.L.にてMINUTES打合せ (今津参加)
		夜	U.L.にてMINUTES調印 (全員参加)
	今津	午前	U.L.にてプログラムⅠ打合せ
	野上	終日	プログラムⅡ打合せ
	渡辺	午後	技協調査団ト部氏、田中氏、霜上書記 官、レムリア氏とCarmonaに於けるプ グラムⅡの敷地調査
9月 10日 (金)	佐藤	午前	大使館に報告
	その他	午前	資料整理・収集
	全員		PR 432 便にてマニラ発 東京(成田)着

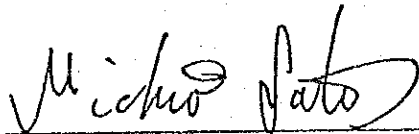
基本設計調査(第一次) MINUTES OF DISCUSSIONS
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE BASIC DESIGN SURVEY (PHASE I)

In response to a request by the Government of the Republic of the Philippines, the Government of Japan has sent through the Japan International Cooperation Agency (JICA) which is an official agency implementing the technical cooperation of the Government of Japan, a team headed by Mr. Michio Sato, Second Economic Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs, to conduct a basic design survey (Phase I) on Philippine Human Resources Development Center Project (hereinafter called as the "Project") for 10 days from August 31, to September 10, 1982.

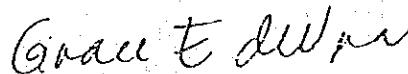
The Team had a series of discussions and exchanged views with the officials concerned of the Government of the Philippines. Main items which have been agreed and/or confirmed by both sides through the discussions are on the attached papers.

9 September 1982

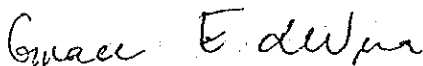
Manila, Philippines



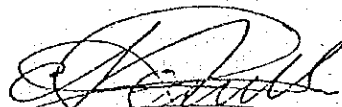
Mr. Michio Sato
Leader
Second Economic Cooperation Division
Economic Cooperation Bureau
Ministry of Foreign Affairs



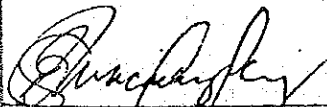
Ms. Grace E. de Vera
Chairman, Technical Panel
Philippine Human Resources
Development Center



Mr. Benito Estacio, Jr.
Human Resources Development
Program (Program I)



Mr. Manuel C. Remulla
Shelter & Construction
Manpower Training Project (Program III)



Mr. Enrique Macadandang
Research & Development Project
for Oyster Culture (Program II)



Mr. Ernesto S. Payoyo
Cottage & Light Industries
Program (Program IV)

ATTACHMENT

1. The objective of the Project is to provide necessary buildings, facilities and equipment for the Philippine Human Resources Development Center project which is composed of four programs,

2. The component program of the Project are:

- (1) Program I Human Resources Management Program
- (2) Program II Seafarming Program (Research and Development Project for Oyster Culture and Depuration)
- (3) Program III Shelter and Construction Manpower Training Program
- (4) Program IV Cottage and Light Industry Program

3. The Agencies concerned with the Project are:

- (1) Secretary General of Philippine . . Ministry of Human Settlements Human Resources Development Center
- (2) Program I University of Life, Ministry of Human Settlements
- (3) Program II Ministry of Natural Resources Ministry of Human Settlements
- (4) Program III Construction Manpower Development Foundation, Ministry of Trade and Industry
- (5) Program IV National Cottage Industries Development Authority, Ministry of Trade and Industry

These agencies will be counterparts of the basic design study to be carried out by the Japanese side and will provide necessary cooperation for the basic design study.

U. d.

P *Sec of*
Se

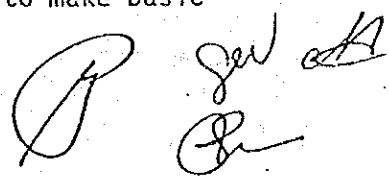
4. The Philippine side shall designate an authority who is responsible for the implementation of facilities and procurement of equipment and/or machinery for each program of the Project before the start of Basic Design Survey which is scheduled in the end of October, 1982.

5. The proposed site for each program are as follows:

- (1) Program I University of Life Complex
Meralco Avenue, Pasig
Metro Manila
- (2) Program II End of Marcos Park facing
Lingayen Gulf and mouth of the
Cayanga River owned by Dagupan
City
- (3) Program III Taguig, Metro Manila or
Carmona, Cavite
- (4) Program IV Cottage Industries Technology Center
Marikina, Metro Manila

6. The Philippine side understood the system of Grant Aid Programme to be extended by the Government of Japan.

7. The Buildings and other items as listed in Annex I will be necessary for the implementation of the Project. Based on this understanding, a study will be carried out to make basic designs on the Project.

Handwritten signatures and initials in black ink, including a large stylized 'P' and several other scribbles.

ANNEX I

1. Program I

- (1) Building : Offices, Conference Rooms, Seminar Rooms, Computer Room, Machine Room, Training Materials Production Rooms (including an audio-recording video studio), Library, Audio-visual Room, Language Laboratory Room, etc.
- (2) Equipment : Data Bank Equipment, Audio-visual Equipment, Training Materials Production Equipment, Vehicles, Machine Installation/Correction, Language Laboratory Equipment, etc.

2. Program II

- (1) Building and Facility : Offices, Laboratories, Conference Rooms, Oyster Treatment Facility, Seawater Intake Systems, etc.
- (2) Equipment : Oyster Culture Experiment Equipment, Manmade Oyster Purification Test Equipment, Environmental Examination and Research Equipment, Biological Research Equipment, Vehicles, Small Boat with Out-board engine, Microbiological Research Equipment, and others.

3. Program III

- (1) Building : Offices, Lecture Rooms, Audio-visual Rooms, Drawing Room, Work Shops, Conference Rooms, etc.

Mud

P J A
B

(2) Machinery and Equipment

: Construction Machines including service equipment, Steelwork and Reinforcing Work Equipment, Piping Work Equipment, Block Work Equipment, Audio-visual Equipment, Vehicles, etc.

Program IV

(1) Equipment

: Wood Processing Equipment, Bamboo Processing Equipment, Rattan Processing Equipment, Audio-visual Equipment, Vehicles, Installation of Equipment, etc.

Handwritten mark

Handwritten initials/signatures

5) 基本設計調査団(第2次)名簿及び日程

調査団員	佐藤 道夫	団長	外務省経済協力局経済協力第二課
	今津 武		JICA基本設計調査課課長代理
	渡辺 衡夫		(株)日建設計 海外業務室長
	桜井 潔		(株)日建設計 設計監理部
	増田 公一		(株)日建設計 設備部
	藤戸 賢治		(株)日建設計 設備部
	前川 幸作		(株)日建設計 工務部

日 程

- 10月10日(日) Manila着(PR431)
- 10月11日(月) ボーリング業者調査, プログラムⅢ敷地調査(TAGUIG, CARMONA)
- 10月12日(火) 日本大使館(霜上氏)在比JICA(三浦氏, 中村氏)打合せ
プログラムI, II インセプションレポート説明(U.L)
- 10月13日(水) プログラムIV インセプションレポート説明(Marikina)
- 10月14日(木) プログラムI 設計条件質問書に基づく打合せ, 現存建物調査
- 10月15日(金) プログラムⅢ インセプションレポート説明, 敷地調査(TAGULGII)
Quezon City JICA 現場見学
- 10月16日(土) プログラムⅢ ボーリング業者見積り書受領
建設コスト, 材料, 法規調査(至 現地設計事務所)
- 10月17日(日) 建設材料展示会見学
団内打合せ
- 10月18日(月) プログラムⅡ 機材リスト 詳細打合せ(Pasig)
プログラムIV 機材リスト 詳細打合せ(Marikina)
- 10月19日(火) プログラムI 機材リスト 詳細打合せ(Pasig)
プログラムⅡ ボーリング 業者決定
- 10月20日(水) プログラムⅡ インセプションレポート打合せ
(外務省 佐藤氏 JICA 今津氏 比到着)
- 10月21日(木) プログラムⅢ 敷地条件 プラン打合せ(C.M.D.F)
プログラムⅡ 敷地調査のためDagupanへ
- 10月22日(金) BFAR, Dagupan オフィス訪問, 敷地調査, Dagupan 市長にあいさつ
(Dagupan)

ボーリング位置についてボーリング業者に説明、現地建設業務調査

10月23日(土) プログラムⅣ 機材リスト詳細打合せ(Marikina)

10月24日(日) 団内打合せ

10月25日(月) general meeting

10月26日(火) プログラムⅠ 打合せ、プログラムⅡ 打合せ

10月27日(水) プログラムⅢ 打合せ、プログラムⅣ 打合せ

10月28日(木) general meeting, Minutes of Discussions (M/D)の準備討議

10月29日(金) general meeting M/Dの交換

10月30日(土) manila 発(NW 002)

6) 基本設計調査(第二次) MINUTES OF DISCUSSIONS

MINUTES OF DISCUSSION

ON

THE PHILIPPINE HUMAN-RESOURCES DEVELOPMENT CENTER PROJECT

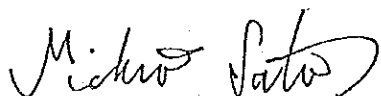
In line with the plans to implement the Philippine Human Resources Development Center Project (hereinafter referred to as the "Project"), the Government of Japan has sent through Japan International Cooperation Agency (JICA) a team headed by Mr. Michio Sato, Second Economic Cooperation Division, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs, to conduct a basic design survey (Phase II) for 21 days from October 10 to October 30, 1982.

The team had a series of discussions and exchanged views with the officials concerned of the Government of the Philippines.

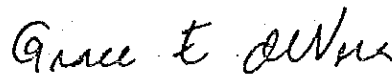
For the realization of the Project, both parties have agreed to recommend to their respective Governments to examine the result of the survey attached herewith.

October 29, 1982

Manila, Philippines



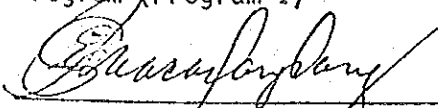
Mr. Michio Sato
Leader
Second Economic Cooperation Division
Economic Cooperation Bureau
Ministry of Foreign Affairs



Ms. Grace E. de Vera
Acting Secretary-General
Philippine Human Resources
Development Center



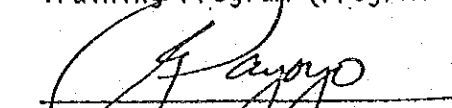
Human Resources Management
Program (Program I)



Research & Development Project
for Oyster Culture (Program II)



Shelter & Construction Manpower
Training Program (Program III)



Cottage & Light Industries
Program (Program IV)

ANNEXMENT

The objective of the Project is to provide necessary buildings, facilities and equipment and to renovate the existing facilities for the following programs:

- (1) Program I - Human Resources Management Program
- (2) Program II - Seafarming Program (Research and Development Project for Oyster Culture, Depuration and Processing)
- (3) Program III - Shelter and Construction Manpower Training Program
- (4) Program IV - Cottage and Light Industry Program

The Executing Agency for the implementation of the Project is the Philippine Human Resources Development Center (the "Center") created by Executive Order No. 785 on March 19, 1982.

The Center shall carry out necessary procedures for the implementation of the Project in consultation with the concerned Ministries and Agencies of the Philippines.

The Japanese Survey Team will convey the desire of the Government of the Philippines to the Government of Japan that Japanese Government will take necessary measures to cooperate in implementing the Project and will provide the buildings and other items as listed in Annex I within the scope of Japanese economic cooperation in grant form.

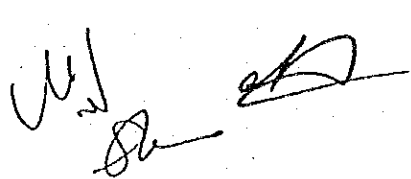
The Government of the Philippines will take the following necessary measures on condition that the grant assistance by the Government of Japan is extended to the Project:

The block contains four handwritten signatures in black ink. From left to right: a signature that appears to be 'M. S.', a signature that appears to be 'A.', a large stylized signature that appears to be 'P.', and a signature that appears to be 'J.'.

- (1) to provide data and information necessary for the design and construction;
- (2) to secure the land sites necessary for the project;
- (3) to clear existing buildings and facilities for renovation and/or expansion for the project;
- (4) to clear, fill and level the Project sites, as needed before the start of constructions;
- (5) to construct and prepare the access road to the Project sites, as needed;
- (6) to provide other items listed in Annex II;
- (7) to ensure prompt unloading and customs clearance in the Philippines of imported materials and equipment for the implementation of the project and to expedite the internal transportation for them;
- (8) to exempt Japanese nationals* concerned from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the Philippines on the occasion of the supply of materials and services for the project;
- (9) to provide and accord necessary permissions, licenses and other authorization required to carry out the project.

5. The proposed sites for each program are shown on the maps of Annex III.

* The term "nationals" means Japanese physical persons or Japanese juridical persons controlled by Japanese physical persons.

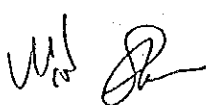
A cluster of handwritten signatures and initials in the bottom left quadrant of the page, including a large 'M', a signature that appears to be 'J. S.', and another signature.A large, stylized handwritten letter 'P' located in the bottom right area of the page.A small set of handwritten initials or a signature in the bottom right corner of the page.

EX I

Items requested by the Government of the Philippines for the project whose costs will be covered by the Government of Japan shown as follows:

Program I

- (1) Building (including renovation of existing dormitory of University of Life)
 - a. Office for Secretary-General of the Center
 - b. Offices for training, research and administration of Program I
 - c. Conference Rooms
 - d. Seminar Rooms
 - e. Computer Room
 - f. Data Bank Rooms
 - g. Audio-Video Studio with control room
 - h. Audio-Visual classroom
 - i. Library
 - j. Language Laboratory Room
 - k. Others
- (2) Equipment
 - a. Equipment for Data Bank: Central Processing Unit System, Mass Storage Processor System, Magnetic Tape Unit System, Operator Station, I/O Driver System, Plotter, Terminal Control System, Off Line Equipment, Power Supply Equipment and others.
 - b. Equipment for Audio-Visual Studio: Video Studio System, Video Master System, Audio Master System, Telop System, U-Matic Editing System, Telecine System, Dubbing System and others.



- c. Audio-Visual Equipment; Training Materials Production Equipment and others.
- d. Vehicles: Outdoor Production Car, Video Training Van and supplementary vehicles,
- e. Language Laboratory Equipment
- f. Communication System
- g. Others

2. Program II

(1) Building

- a. Offices
- b. Laboratories for Environmental, Biological and Micro-Biological Research
- c. Oyster Treatment Facility (including Sterilization and Freezing)
- d. Seawater Intake System
- e. Others

(2) Equipment

- a. Oyster Culture Experiment Equipment
- b. Manmade Oyster Purification Test Equipment
- c. Environmental Research Equipment
- d. Biological Research Equipment
- e. Micro-Biological Research Equipment
- f. Small Boat with Out-board Engines
- g. Audio-Visual Equipment
- h. Vehicles: Video Training Van and Small Truck with Trailer
- i. Others

3. Program III

(1) Building

- a. Offices

[Handwritten signatures and initials]

- b. Lecture Rooms
- c. Audio-Visual Room
- d. Drawing Room
- e. Conference Room
- f. Work Shops
- g. Others

(2) Equipment and Machinery

- a. Heavy Construction Machineries including service equipment
- b. Equipment for Construction Machine Maintenance
- c. Steelwork and Rebarwork equipment
- d. Welding Work Equipment
- e. Electrical Work Equipment
- f. Plumbing Work Equipment
- g. Concrete Hollow Block Work Equipment
- h. Audio-Visual Equipment
- i. Vehicles: Video Training Van and Micro-bus
- j. Others

Program IV

(1) Equipment and Machinery

- a. Equipment for Woodwork, Bamboo Craft, and Rattan Craft with Installation Services.
- b. Audio-Visual Equipment
- c. Vehicles: Video Training Vans and supplementary vehicle
- d. Others

W

SK

P

Jew